

No. 5 : 台湾最大の食品見本市

半導体産業やインバウンド（訪日客）などで有名な台湾は、日本からの農林水産物・食品輸出額が米国、香港に次ぐ3位という主要な海外市場でもある。その台湾・台北市で6月25日～28日にかけて開催された「FOOD TAIPEI 2025」。4日間で80超の国・地域から約5万人の来場者が訪れた台湾最大級の総合食品見本市に、4年連続で本県も出展した。

日本貿易振興機構（ジェトロ）のジャパンパビリオン内に設置された本県ブースには、宇都宮市の「増井養魚場」が参加。地下水を使って丁寧に養殖するアユとヤシオマスのPRを行った。増井養魚場は昨年度に続き2回目の本見本市への参加となったが、養殖技術を熟知したスタッフら2人が新たに加わり、現地インポーターを探すべく、連日ブース内外を問わず奔走していた。商品はいずれも好評で、今後が期待できる内容になったと思う。



【FOOD TAIPEI の本県ブースの様子＝26日、台湾・台北市】

輸出額の大きい台湾だけあって、日本からの出展者数も多い。同じパビリオン内には本県を含む24都道府県から60超の団体が参加。他にも、民間企業ブースや台湾の大手企業と連携した自治体ブースも多数見られた。いずれも多くの人で賑わい、日本産食品の人気の高さが垣間見えたが、同時に、台湾輸出を目指す数多くの日本企業の中から選ばれるためにも、PRの工夫が重要であると感じた。

実際、私が現地で関係者に説明をしていた際、“本県推し”の説明、例えば「本県の清流で育てたアユ」「本県が開発したマス」という内容だけではなく、同じ内容でも「高度なトレーサビリティの確保」「過密養殖の回避」といった点を強調した方が分かりやすく、魅力的に映るのではないかと指摘を受けた。競合の多い世界でもある。今回の件に限らず、内容や輸出先の嗜好などに応じて、伝え方も工夫する必要があるということを改めて認識する機会となった。

人気の台湾だが、いまだ本県を含む5県に対しては酒類を除く全食品の放射能検査などが求められている。香港はより厳しく、本県を含む10都県の水産物輸入停止などが続く他、中国本土ではさらに厳しい規制も残っている。米国の関税措置の影響も加わり、輸出をめぐる状況は不透明な部分も多いが、足元のサポートが適切に行えるよう一つ一つ取り組んでいきたい。